

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年3月31日
【事業年度】	第4期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 賀寿則
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-3001
【事務連絡者氏名】	取締役 森本 健三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-3001
【事務連絡者氏名】	取締役 森本 健三
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成15年6月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高(百万円)	13,614	23,876	21,079	21,621
経常損益(百万円)	415	296	607	693
当期純損益(百万円)	1,418	2,058	419	1,347
純資産額(百万円)	6,576	6,094	7,132	7,580
総資産額(百万円)	45,658	42,006	36,708	35,347
1株当たり純資産額(円)	122.33	113.30	120.84	105.28
1株当たり当期純損益金額(円)	26.38	38.26	7.43	19.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	7.31	-
自己資本比率(%)	14.40	14.50	19.43	21.44
自己資本利益率(%)	20.04	32.49	6.34	18.32
株価収益率(倍)	-	-	15	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	380	565	113	868
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,380	1,768	2,655	1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,444	2,782	2,996	1,103
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,901	1,116	885	1,822
従業員数(人)	808	640	561	546
(外、平均臨時雇用者数)	(245)	(193)	(245)	(227)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 平成15年6月期より連結財務諸表を作成しております。なお、第1期は、東亜紡織株式会社(泉大津市)の連結財務諸表を引き継いでいるため、平成15年1月1日から平成15年6月30日までの期間で作成しております。

4. 第2期は、第1期が変則決算のため、当社は平成15年7月1日から平成15年12月31日までの期間、連結子会社は平成15年1月1日から平成15年12月31日までの期間で作成しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成15年6月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
営業収益(百万円)	26	967	3,184	3,272
経常損益(百万円)	1	129	275	290
当期純損益(百万円)	0	539	181	1,330
資本金(百万円)	2,500	2,500	2,750	3,439
発行済株式総数(千株)	53,802	53,802	59,063	72,063
純資産額(百万円)	6,325	6,323	7,164	7,422
総資産額(百万円)	6,385	36,321	31,436	29,772
1株当たり純資産額(円)	117.56	117.54	121.36	103.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額(円)	0.01	10.03	3.21	18.93
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	3.17	-
自己資本比率(%)	99.05	17.40	22.78	24.93
自己資本利益率(%)	0.00	8.54	2.69	18.25
株価収益率(倍)	6,109	-	35	-
配当性向(%)	-	-	-	-
従業員数(人)	25	43	38	39
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(14)	(16)	(17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 当社の第1期及び第2期は変則決算であり、第1期は平成15年6月12日から平成15年6月30日まで、第2期は平成15年7月1日から平成15年12月31日までとなっております。

## 2【沿革】

年月	沿革
平成15年2月	東亜紡織株式会社（泉大津市）取締役会において、株式移転による持株会社体制への移行準備に入ることを決議いたしました。
平成15年3月	東亜紡織株式会社（泉大津市）第92回定時株主総会において、株式移転による完全親会社設立について承認を受けました。
平成15年6月	株式移転による当社の設立登記を行いました。
平成15年6月	当社の普通株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に上場いたしました。
平成15年8月	当社の臨時取締役会並びに臨時株主総会において、平成15年10月1日を期して東亜紡織株式会社（泉大津市）の全事業を5つに会社分割することを決議いたしました。
平成15年10月	当社グループは平成15年10月1日付で会社分割を行い、衣料事業分野を東亜紡織株式会社（大阪市）に、インテリア産業資材事業分野をトーア紡マテリアル株式会社に、非繊維事業分野を当社に承継させる形で会社の再編を図りました。
平成17年5月	中国に保税区企業間の貿易を行う颯進（上海）貿易有限公司を設立しました。

### 3【事業の内容】

当社グループは当社及び東亜紡織株式会社（大阪市）並びに東亜紡織株式会社（大阪市）の子会社4社及び関連会社5社、トーア紡マテリアル株式会社並びにトーア紡マテリアル株式会社の子会社1社、株式会社トーアアパレル並びに株式会社トーアアパレルの子会社2社（内非連結子会社1社）、その他当社の子会社7社（内非連結子会社2社）及び関連会社1社により構成され、毛糸・毛織物及び二次製品等の製造及び販売を主とした「衣料事業」、カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造及び販売を主とした「インテリア産業資材事業」及び半導体、薬品の製造販売、不動産賃貸、自動車教習等の「非繊維事業」を行っております。

当社は、持株会社として、統合効果の実現を含むグループ成長のための経営戦略の検討・立案、管理業務運営・監視、株主及び投資家の皆様への対応等の業務を行っております。

なお、当社は経営の効率化を図るため、最少のスタッフで運営しております。

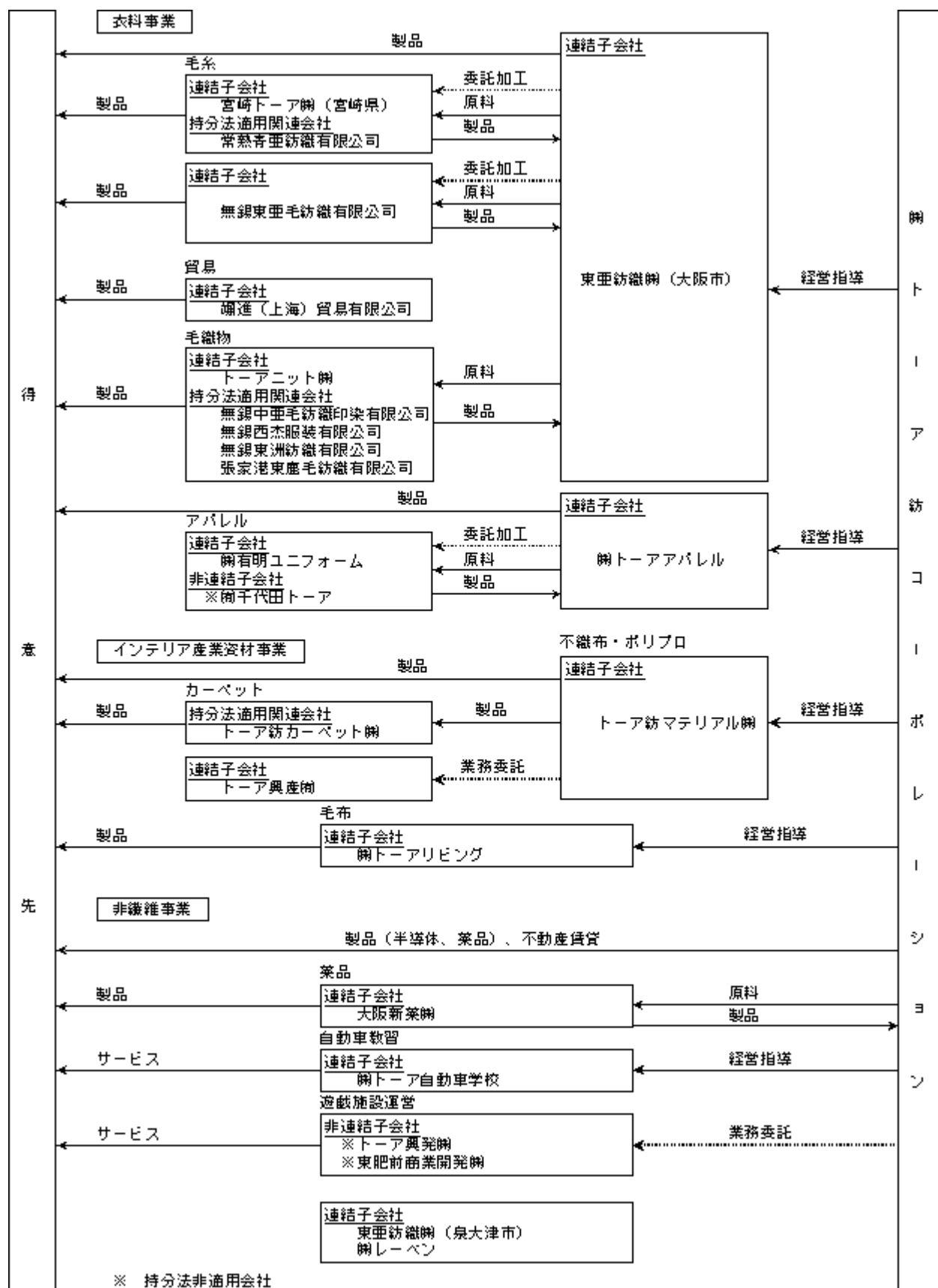
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品等	主要な会社の位置付け	
		製造	販売・サービス
衣料事業	毛糸	東亜紡織(株)（大阪市）、宮崎トーア(株)（宮崎県）、無錫東亜毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司	東亜紡織(株)（大阪市）、宮崎トーア(株)（宮崎県）、無錫東亜毛紡織有限公司、颯進(上海)貿易有限公司、常熟青亜紡織有限公司
	毛織物	東亜紡織(株)（大阪市）、トーアニット(株)、(株)トーアアパレル、(株)有明ユニフォーム、(有)千代田トーア、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司	東亜紡織(株)（大阪市）、トーアニット(株)、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司
インテリア産業資材事業	不織布・ポリプロ・カーペット・毛布	トーア紡マテリアル(株)、トーア興産(有)	トーア紡マテリアル(株)、(株)トーアリピング、トーア紡カーペット(株)
非繊維事業	半導体		(株)トーア紡コーポレーション
	薬品	大阪新薬(株)	(株)トーア紡コーポレーション
	自動車教習所		(株)トーア自動車学校
	ゴルフ練習場		トーア興発(株)
	ボウリング場		東肥前商業開発(株)
	不動産賃貸		(株)トーア紡コーポレーション

（注）1．非連結子会社は、(有)千代田トーア、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)の3社であります。

2．持分法適用会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット(株)、張家港東鹿毛紡織有限公司及び常熟青亜紡織有限公司の6社であります。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東亜紡織(株)(大阪市) (注)3	大阪市中央区	百万円 250	毛糸、毛織物、その他各種繊維製品の販売等	100.00	経営指導を行っております。 役員の兼務等 有
トーア紡マテリアル(株) (注)1(注)3	大阪市中央区	100	インテリア、不織布の製造加工及び販売	100.00	経営指導を行っております。 役員の兼務等 有
宮崎トーア(株) (宮崎県) (注)2	宮崎県都城市高城町	70	梳毛紡績	100.00 (100.00)	東亜紡織(株)(大阪市)の委託加工先であります。 役員の兼務等 無
(株)トーアアパレル	大阪市中央区	90	繊維製品製造	100.00	経営指導を行っております。 役員の兼務等 有
(株)レーベン	東京都中央区	90	-	100.00	役員の兼務等 有
(株)トーアリビング	大阪市中央区	30	繊維製品販売	100.00	経営指導を行っております。 役員の兼務等 有
トーアニット(株) (注)2	岡山県真庭市落合町	10	繊維製品製造販売	100.00 (100.00)	東亜紡織(株)(大阪市)の製品の一部を売買しております。 役員の兼務等 有
(株)有明ユニフォーム (注)2	佐賀県杵島郡白石町	20	繊維製品製造	100.00 (100.00)	(株)トーアアパレルの委託加工先であります。 役員の兼務等 無
無錫東亜毛紡織有限公司 (注)1(注)2	中国：江蘇省	千US\$ 7,227	梳毛紡績	63.00 (63.00)	東亜紡織(株)(大阪市)の梳毛糸を製造しております。 役員の兼務等 有
トーア興産(有) (注)2	三重県四日市市楠町	百万円 3	業務請負	100.00 (100.00)	トーア紡マテリアル(株)の業務委託先であります。 役員の兼務等 有
大阪新薬(株) (注)1	山口県山陽小野田市	45	薬品製造販売	100.00	製品の一部を売買しております。 役員の兼務等 有
(株)トーア自動車学校	三重県多気郡明和町	10	自動車運転教習所の経営	100.00	経営指導を行っております。 役員の兼務等 有
東亜紡織(株) (泉大津市)	大阪府泉大津市	10	-	100.00	役員の兼務等 有
颯進(上海)貿易有限公司 (注)2	中国：上海市	千US\$ 200	保税區企業間の貿易	100.00 (100.00)	役員の兼務等 有

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 無錫中亜毛紡織印染有限公司 (注) 2	中国：江蘇省	千US \$ 7,820	繊維製品製造販売	41.69 (41.69)	東亜紡織(株)(大阪市)の製品の一部を売買しております。 役員の兼務等 有
無錫東洲紡織有限公司 (注) 2	中国：江蘇省	1,820	繊維製品製造販売	28.00 (28.00)	東亜紡織(株)(大阪市)の製品の一部を売買しております。 役員の兼務等 有
無錫西杰服装有限公司 (注) 2	中国：江蘇省	3,500	繊維製品製造販売	25.00 (25.00)	役員の兼務等 有
トーア紡カーペット(株)	大阪市中央区	百万円 20	インテリア製品の販売	30.00	トーア紡マテリアル(株)の製品の販売先であります。 役員の兼務等 無
張家港東鹿毛紡織有限公司 (注) 2	中国：江蘇省	千US \$ 1,200	繊維製品製造販売	25.00 (25.00)	東亜紡織(株)(大阪市)の製品の一部を売買しております。 役員の兼務等 有
常熟青亜紡織有限公司 (注) 2	中国：江蘇省	1,000	繊維製品製造販売	30.00 (18.90)	役員の兼務等 無

(注) 1. 特定子会社に該当いたします。

2. 議決権所有割合欄の( )の比率は、間接所有の割合を表しております。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	東亜紡織(株)(大阪市)	トーア紡マテリアル(株)
(1) 売上高	8,924	7,940
(2) 経常利益	220	92
(3) 当期純利益	208	31
(4) 純資産額	1,663	3,379
(5) 総資産額	5,051	8,538



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
衣料事業	288	(149)
インテリア産業資材事業	171	(47)
非繊維事業	61	(25)
全社(共通)	26	(6)
合計	546	(227)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
39(17)	44才10カ月	18年9カ月	5,972,136

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は、期間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 平均勤続年数はグループ会社での勤続年数を通算しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社、東亜紡織(株)(大阪市)、トーア紡マテリアル(株)、宮崎トーア(株)(宮崎県)、(株)トーアパレルの労働組合は、UIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、会社とは正常な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の改善にともない設備投資も増加傾向となるなど、緩やかながら回復基調のうちに推移しました。また、個人消費についても、総じて拡大する機運が見られました。

繊維業界では、依然として安価な輸入製品が市場の相当部分を占め、一方では原油価格の高騰によって原材料コストやエネルギーコストが上昇するなど、厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、再編実質2年目となる新体制の運営に力を注ぎ、各社においても自主自立の気概を以って独自の取組みを展開し、営業の強化に努めました。総体として、業績の改善は順調に進んでおります。

その結果、当期の売上高は21,621百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。また、経常利益は693百万円（前連結会計年度比14.0%増）となりました。しかしながら最終損益につきましては、予定外のこととして繰延税金資産960百万円余を取り崩し法人税等調整額として費用処理を余儀なく行ったほか、特別損失として固定資産評価損や投資損失引当金繰入額などを計上した結果、当期純損失1,347百万円（前連結会計年度は419百万円の純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### [衣料事業]

当期の羊毛相場は、良好な需給バランスと最大輸入国である中国の安定した買付けにより大きな変動なく推移しました。

毛糸部門は、国内需要の減少により苦戦しましたが、売上高は前年並みを確保しました。

テキスタイル部門では、ユニフォームは、学校向けオフィス向けとも、マーケットが縮小する厳しい環境の中で、企画提案型の営業努力により増収となりました。

メンズは、ザ・ウールマーク・カンパニーやニュージージーランド・メリノ・カンパニーとの取組み強化を更に進め、高級差別化原料使用製品の展開を拡大しました。またナノテックス社（米国）とのライセンス契約による機能素材の販売も順調に推移し増収となりました。

レディース及び開発営業は、売上が伸びず減収となりました。

この結果、衣料事業分野全体としては、売上高は10,161百万円（前連結会計年度比2.5%増）となり、毛糸部門などの損益改善により増益を確保しました。

#### [インテリア産業資材事業]

フロアー材（カーペット）部門は、OEM販売に特化し収益の確保に努めました。売上は微増となりました。

ニュークロス（不織布）部門では、自動車内装材は、技術開発力を駆使した特許商品の展開等で、新車のラインマット及び用品関連立ち上がりによる拡販の結果増収となりました。土木資材は、災害復旧の進行により前年を上回る需要がありました。また、家具関係や新規取組み等によって好調に推移し増収となりました。

ニューファイバー（ポリプロ他）部門では、カールロックは、通販・訪販を中心とする販売不振で減収となりました。ポリプロ綿は、新規取組みの効果で増収となりました。特殊繊維は、金属繊維製品の国内外の需要が回復したため増収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業分野全体としては、売上高は8,175百万円（前連結会計年度比2.6%増）で増収となり、ナフサ価格高騰による原材料の値上がりに苦しみながらも販売増や製造部門の改善努力により、増益となりました。

#### [非繊維事業]

半導体事業は、主力の電動工具オートコントローラーの売上が堅調に推移したことや、掃除機向けトライアックやアミューズメント向け半導体の増販により増収となりました。環境規制での鉛フリー対応については、得意先毎に対応を行っています。ISO14001については、6月に大阪事務所で取得しました。

薬品事業は、医薬中間体の受注に加え、液晶関連材料や半導体関連の受注も加わり、生産が追いつかない状況で推移し増収となりました。

不動産関連事業では、賃貸事業は、中核施設が健闘しましたが、一時的なテナント減少により減収となりました。ゴルフ練習場は、前年に比べ健闘し、増収となりました。

自動車教習事業は、三重と湖西の2校体制での運営で、入校生の減少に対処すべく生徒募集の強化に努めましたが、減収となりました。

この結果、非繊維事業分野全体としては、売上高は3,284百万円(前連結会計年度比2.6%増)で増収となり、半導体、薬品の好調さを反映して増益となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し、936百万円増加し、1,822百万円(前連結会計年度比105.6%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失713百万円を計上しておりますが、非資金的支出費用である固定資産処分損738百万円、減価償却費501百万円並びに固定資産評価損324百万円等により営業活動による資金は、868百万円(前連結会計年度比664.2%増)の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却収入518百万円、有形固定資産の売却収入859百万円及び有形固定資産の取得による支出173百万円等により投資活動による資金は1,142百万円(前連結会計年度比57.0%減)の収入となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株発行による収入1,350百万円、長期借入による収入2,411百万円及び現金担保付株式貸借取引による収入867百万円があったものの長期借入金の返済1,260百万円及び短期借入金の減少4,132百万円等により、財務活動による資金は1,103百万円(前連結会計年度比63.2%増)の支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
衣料事業(百万円)	6,008	0.3
インテリア産業資材事業(百万円)	4,629	0.6
非繊維事業(百万円)	466	20.3
合計(百万円)	11,104	1.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
衣料事業	10,091	0.5	290	19.5
インテリア産業資材事業	8,175	2.6	-	-
非繊維事業	3,408	1.0	418	42.2
合計	21,676	0.9	708	8.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
衣料事業(百万円)	10,161	2.5
インテリア産業資材事業(百万円)	8,175	2.6
非繊維事業(百万円)	3,284	2.6
合計(百万円)	21,621	2.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
林テンプ株式会社	2,713	12.8	2,906	13.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

日本経済が新しい局面を迎えようとしている中で、消費市場にも変質し或いは拡大しようとする機運が起こりつつあると思われます。

当社グループは、平成17年を初年度とする新中期経営計画を策定し、その遂行を最大の課題としております。繊維事業と非繊維事業を収益の両輪として、変質し拡大する市場に積極的に対応することにより一層高い利益水準を目指すこと、引続き有利子負債の圧縮などを進め財務体質を更に改善すること、そして、この計画期間中に株主の皆様への利益配当を実施することを計画の骨子としております。

また、「企業の果たす社会的責任」の一環として、市場が要求する新しい価値を創造し供給すること、また、事業において環境保全への取組みを積極的に行うことなどにより人々の生活文化の向上に貢献することを課題として意識しております。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存であります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### 1. 借入金への依存度

当社グループの長短借入金残高の株主資本に対する比率は以下のとおりであります。

	株主資本（百万円）	借入金残高（百万円）	対株主資本比率（％）
平成15年6月末	6,576	21,599	328.5
平成15年12月末	6,094	18,946	310.9
平成16年12月末	7,132	15,463	216.8
平成17年12月末	7,580	12,482	164.6

今後も借入金の圧縮を進めてまいります。現在の金利水準が大きく変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. カントリーリスク（豪州及び中国）

当社グループの主力事業である衣料事業では、羊毛原料のほとんどが豪州羊毛であります。また、紡績、織布など主要部分の加工基地を日本国内以外では中国に有し、相当の割合で生産を行っております。したがって、豪州や中国における予期し得ない法律の規制、税制の変更等の政治・経済情勢の急激な動きが経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. 為替リスク

当社グループの輸入原料や海外加工（主に中国）製品の支払は主に米ドル建の決済であります。一方、その原料価格や加工製品の価格決定はそれぞれ豪州ドル及び人民元が基本となります。したがって、取引通貨の為替レートが大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 購入原料の変動リスク

当社グループの主力事業である衣料事業及びインテリア産業資材事業の原料は、国際商品市況（原油相場・羊毛相場）の影響を受けやすく、それら原料の供給量や価格が大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 販売価格の下落リスク

当社グループの製品の多くは他社製品と競合しております。したがって、競合他社との価格競争等が激化した場合には、売上高の減少が生じるなど経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6. 与信リスク

当社グループは、当社の信用管理制度のもとに、取引先別に限度額を設定するなど与信リスクを最小限にするための対応策をとっております。また、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上して、売上債権の不良化による損失に備えております。しかしながら、政治的混乱や深刻な景気後退・金融不安等により重要な取引先が破綻した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. 製品の欠陥等（訴訟リスク）

当社グループは、所定の品質管理基準に従って、衣料品・カーペット・自動車内装材・化学品・半導体商品等の各種製品を国内外で生産しております。更に、製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、将来的にすべての製品に欠陥がなく、不良品が発生しない保証はありません。また、最終的に負担する賠償額をすべて保険でカバーできるとも限りません。したがって、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 8. 不動産の下落リスク

当社グループは、事業の構造改善に伴う工場跡地や建物等、不動産を相当量保有しております。その多くは「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を行い（平成12年12月31日）、評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」として負債の部に計上しておりますが、地価がさらに大幅に下落した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 9. 自然災害や事故のリスク

当社グループは、国内外の各地で生産活動を主とした企業活動を行っております。地震などの自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備や商品に壊滅的な被害を被った場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 10. 会計制度・税制等の変更のリスク

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更等があった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発部門の基礎研究や外部研究機関との共同研究をベースに、新商品開発・新機能開発に重点を置き、更に品質向上・地球環境保護のための工程改善等の研究を積極的に行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は28百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

### (1) 衣料事業

東亜紡織(株)は原料からの差別化を商品開発の基礎として独自の加工技術開発や適地生産化を進めておりますが、以下活動の概況であります。

紡績関係では、カシミア100%の梳毛糸を開発、来年度にニット系及び織糸で商業生産を開始する予定です。

ニット系関係では、最高級ニット系としてエキストラスーパーファインウールを特殊加工した、よりカシミアに近いタッチの「NEOS」を開発し好評を博しました。また豪州AWI、ウールマークカンパニーとの共同開発による、トータル・イージー・ケア（マシンウォッシュャブル・タンブル乾燥可能な製品）の専用糸を開発、来年度本格投入を予定しております。

テキスタイル関係では、厳選されたニュージーランド・メリノ・ウールを使用した「Authentico」の販売が、メンズテキスタイルで2006年春夏シーズンから開始されます。この開発はニュージーランド・メリノ・カンパニーとシュナイダー社（イタリア）との取組から実現したものです。またナノテックス社（米国）のナノ薬剤を使用した「ナノベル」加工（ナノテックス社の持つナノテク加工技術を応用したもので、優れた耐久撥水撥油加工）を進化させた多機能ナノベル（防シワ・ストレッチ・抗菌防臭・帯電防止・ウォッシュャブル・花粉防止・遠赤外線）が、日本生産だけでなく、中国合弁工場でも生産可能になりました。

### (2) インテリア産業資材事業

産業資材分野では土木、寝装の他緑化ビジネス、防音材をはじめ産業用フィルタ - 、加工性を高めたカ - ペット裏材の開発に取り組んでいます。

自動車分野ではフロアカ - ペットにおける、防音技術の蓄積を生かし積極的に他部位他部材の開発を展開していきます。

### (3) 非繊維事業

半導体部門については、新たに農業用の電動結束機の共同開発に取組み、2006年後半には販売する予定です。また、トーア紡グループ内での異業種交流を深め、その取組みの中で、近い将来、学校ビジネスでの成果を挙げる予定です。

薬品部門については、ファインケミカル部門において、前期に引き続いて、高機能性材料、液晶関連材料と医薬中間体の新規開発を、ユーザーの研究スタッフと共同で取り組んでいます。新規としては、将来ますます注目される燃料電池材料の開発を、ユーザー共同で取り組んでいます。パイロットプラントでの試作段階に入り、順調に進展しており、今後の展開が期待されています。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、9,497百万円（前連結会計年度末は、8,535百万円）となり、962百万円増加となりました。その主な増加要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度比927百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度比61百万円増）であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、25,824百万円（前連結会計年度末は、28,148百万円）となり、2,324百万円の減少となりました。その主な減少要因は、大垣工場跡地の一部売却1,571百万円、建物及び構築物評価損274百万円であります。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、12,780百万円（前連結会計年度末は、15,733百万円）となり、2,952百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の減少（前連結会計年度比3,995百万円減）、現金担保付株式貸借取引等による預り金の増加（前連結会計年度比854百万円増）によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、14,678百万円（前連結会計年度末は、13,582百万円）となり、1,096百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加（前連結会計年度比1,013百万円増）によるものであります。

#### 資本

当連結会計年度末の資本の残高は、7,580百万円（前連結会計年度末は、7,132百万円）となり、448百万円の増加となりました。その主な要因は新株予約権行使による資本金の増加（前連結会計年度比689百万円増）、資本剰余金の増加（前連結会計年度比681百万円増）及び当期純損失1,347百万円による利益剰余金の減少（前連結会計年度比1,293百万円減）によるものであります。

### (2) 経営成績

#### 売上高

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高21,621百万円（前連結会計年度比542百万円増）、営業利益1,154百万円（前連結会計年度比130百万円増）、経常利益693百万円（前連結会計年度比85百万円増）、当期純損失1,347百万円（前連結会計年度は419百万円の純利益）となりました。

各セグメント別の状況につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績をご参照ください。

#### 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、17,535百万円（前連結会計年度は、17,154百万円）となり、380百万円の増加となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、2,932百万円（前連結会計年度は、2,901百万円）となり、30百万円の増加となりました。

#### 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、120百万円（前連結会計年度は、183百万円）となり、63百万円の減少となりました。その主な要因は、受取利息及び配当金83百万円（前連結会計年度は、155百万円）によるものであります。

また、当連結会計年度の営業外費用は、581百万円（前連結会計年度は、599百万円）となり、18百万円の減少となりました。その主な要因は、支払利息及び割引料423百万円（前連結会計年度は、465百万円）によるものであります。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、355百万円（前連結会計年度は、389百万円）となり、34百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券売却益282百万円、貸倒引当金戻入62百万円によるものであります。

また、当連結会計年度の特別損失は、1,762百万円（前連結会計年度は、1,366百万円）となり、395百万円の増加となりました。その主な要因は、大垣工場跡地一部売却等による固定資産処分損738百万円、建物及び構築物評価減等による固定資産評価損324百万円によるものであります。

### 当期純損益

当連結会計年度の法人税等は、182百万円（前連結会計年度は、8百万円）、当連結会計年度の法人税等調整額は、大垣工場跡地一部売却により 627百万円、繰延税金資産964百万円の取り崩し等により297百万円（前連結会計年度は、794百万円）となりました。

それに加えて過年度法人税等148百万円を処理した結果、当連結会計年度の当期純損失は、1,347百万円（前連結会計年度は、純利益419百万円）となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

「第2．事業の状況 1．業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

回 次	第3期	第4期
決 算 年 月	平成16年12月	平成17年12月
自己資本比率(%)	19.4	21.4
時価ベースの自己資本比率(%)	18.3	45.8
債務償還年数(年)	5.6	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.3	2.3

(注) 1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率(%) : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数(年) : 有利子負債 / フリー・キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2．株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 4．フリー・キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計額を使用しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、品質向上・能力増強、合理化・省力化、新製品の研究開発を目的として総額169百万円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

衣料事業（百万円）	63
インテリア産業資材事業（百万円）	25
非繊維事業（百万円）	81
合計（百万円）	169

衣料事業における設備投資は、紡績設備の増強を中心に実施いたしました。

インテリア産業資材事業における設備投資は、カーペット設備の補修を中心に実施いたしました。

非繊維事業における設備投資は、賃貸用建物設備の改修を中心に実施いたしました。

また、所要資金は、自己資金によっております。

設備の売却については、以下のとおりであります。

会社名（事業内容）	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 （百万円）
(株)トーア紡コーポレーション（非繊維）	岐阜県大垣市	遊休不動産施設	平成17年9月	1,571

（注）1．上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2．不動産売買契約は平成17年3月31日に締結しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
第2ビル (大阪市中央区)	非繊維事業	賃貸ビル	260	6	555 (486.67)	-	822	- (-)
クレッセ甲西 (山梨県中巨摩郡甲西町)	非繊維事業	ショッピング センター	393	-	883 (17,856.75)	-	1,276	- (-)
パワーシティ四日市 (三重県四日市市)	非繊維事業	ショッピング センター	1,120	-	5,798 (100,601.54)	0	6,918	- (-)

## (2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
トーア紡マテリアル(株)	本社工場 (三重県四日市市 楠町)	インテリア産 業資材事業	カーペット 設備等	550	254	5,722 (181,110.47)	13	6,540	119 (39)
宮崎トーア(株) (宮崎県)	本社工場 (宮崎県都城市高 城町)	衣料事業	紡績設備	271	119 [119]	156 (58,995.77)	5 [5]	552 [125]	76 (18)
(株)トーアパ レル	佐賀工場 (佐賀県神埼郡吉 野ヶ里町)	衣料事業	縫製設備	62 [55]	2 [0]	463 (13,452.13) [463]	2	530 [520]	35 (13)
大阪新薬(株)	本社工場 (山口県山陽小野 田市)	非繊維事業	薬品製造設 備	30	23	22 (3,210.00)	2	79	15 (7)
(株)トーア自動 車学校	三重トーア自動車 学校 (三重県多気郡明 和町)	非繊維事業	自動車教習 所	32	8	853 (23,710.35)	1	894	18 (1)

## (3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
無錫東亜毛紡 織有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	衣料事業	紡績設備	183	146	-	13	343	51 (85)

(注) 1. 平成17年12月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 宮崎トーア(株)(宮崎県)の設備のうち[ ]内は東亜紡織(株)(大阪市)から賃借しているものであります。

3. (株)トーアパレルの設備のうち[ ]内は、(株)トーア紡コーポレーションから賃借しているものであります。

4. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
(株)トーア紡コーポ レーション	トーア紡マテリアル(株) 本社工場 (三重県四日市市楠町)	インテリア産 業資材事業	不織布設備	18	24
同上	同上	インテリア産 業資材事業	ニューファイバ ー設備	107	343
大阪新薬(株)	本社工場 (山口県山陽小野 田市)	非繊維事業	薬品設備	11	36

5. 従業員数の( )は、臨時従業員を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	143,000,000
計	143,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年3月31日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	72,063,210	72,063,210	東京、大阪の各証券取引 所（以上各市場第一部）	-
計	72,063,210	72,063,210	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成15年6月12日 ～ 平成15年6月30日 （注）1	-	53,802,384	-	2,500	-	3,824
平成15年7月1日 ～ 平成15年12月31日 （注）2	-	53,802,384	-	2,500	3,190	634
平成16年4月16日 （注）3	普通株式 - 優先株式 1,000,000	普通株式 53,802,384 優先株式 1,000,000	250	2,750	250	884
平成16年5月26日 （注）4	普通株式 2,440,290 優先株式 470,000	普通株式 56,242,674 優先株式 530,000	-	2,750	-	884
平成16年6月15日 （注）5	普通株式 1,349,948 優先株式 260,000	普通株式 57,592,622 優先株式 270,000	-	2,750	-	884
平成16年8月27日 （注）6	普通株式 1,470,588 優先株式 270,000	普通株式 59,063,210 優先株式 -	-	2,750	-	884
平成17年1月1日 ～ 平成17年12月31日 （注）7	13,000,000	72,063,210	689	3,439	681	1,566

(注) 1. 株式移転に伴うものであります。

2. 平成15年7月1日～平成15年12月31日の資本準備金の減少は、その他資本剰余金への振替えであります。

3. 第三者割当

発行価格 500円

資本組入額 250円

割当先 野村證券株式会社「優先株式」1,000,000株

4. 発行済株式総数増減数は、1種優先株式の普通株式への転換により、当該優先株式が470,000株減少し、普通株式が2,440,290株増加したことによるものであります。

5. 発行済株式総数増減数は、1種優先株式の普通株式への転換により、当該優先株式が260,000株減少し、普通株式が1,349,948株増加したことによるものであります。

6. 発行済株式総数増減数は、1種優先株式の普通株式への転換により、当該優先株式が270,000株減少し、普通株式が1,470,588株増加したことによるものであります。

7. 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	63	130	23	6	9,257	9,520	-
所有株式数(単元)	-	18,106	4,492	5,576	1,703	12	41,853	71,742	321,210
所有株式数の割合(%)	-	25.24	6.26	7.77	2.37	0.02	58.34	100.00	-

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式52,000株は、「その他の法人」欄に52単元含まれております。

2. 自己名義株式61,862株は、「個人その他」欄に61単元及び「単元未満株式の状況」欄に862株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	9,642	13.37
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	2,710	3.76
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	1,882	2.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,606	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,002	1.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命証券管理部内	903	1.25
浅沼 伴自	神奈川県横浜市栄区本郷台3丁目25-13	861	1.19
光世証券株式会社	大阪市中央区北浜2-1-10	730	1.01
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	665	0.92
SMBCFレンド証券株式会社自己融資口	東京都中央区日本橋兜町7-12	571	0.79
計	-	20,573	28.54

- (注) 1. 上記日本証券金融株式会社は、証券取引法第156条の24第1項に規定する業を営む者(証券金融会社)であり、主要株主には該当いたしません。
2. 上記三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、465千株であります。
3. UFJ信託銀行株式会社及び株式会社UFJ銀行の持株会社であります株式会社UFJホールディングスは、平成17年10月1日をもちまして、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループと合併し、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとなりました。それに伴いまして完全子会社であるUFJ信託銀行は、平成17年10月1日に三菱信託銀行株式会社と合併し三菱UFJ信託銀行株式会社となり、株式会社UFJ銀行は平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と合併して株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己株式) 61,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,681,000	71,629	-
単元未満株式	普通株式 321,210	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,063,210	-	-
総株主の議決権	-	71,629	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が52,000株あります。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数52個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)トーア紡コーポ レーション	大阪市中央区瓦町 三丁目1番4号	61,000	-	61,000	0.08
計	-	61,000	-	61,000	0.08

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

なお、当社は、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しております。平成15年における新会社設立以来、安定収益基盤の早期実現を優先的に図って参りましたが、当期において所期の目標を達成することが出来ました。従いまして、設立第5期となる平成18年度において株主の皆様への利益配当を実施することを検討致したいと考えております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	-	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	-	平成15年6月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	-	79	85	163	245
最低(円)	-	63	39	54	106

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	130	137	153	160	188	245
最低(円)	116	120	130	138	156	174

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		谷 賀寿則	昭和21年12月13日生	昭和45年3月 東亜紡織㈱入社 平成4年1月 同社人事部長 平成6年10月 同社テキスタイル製造部長 平成12年4月 同社理事テキスタイル事業部長 平成13年3月 同社取締役衣料事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成15年10月 東亜紡織㈱(大阪市)社長(現在) 平成18年3月 トーア紡マテリアル㈱社長(現在) 平成18年3月 当社代表取締役社長(現在)	46
取締役	管理本部長	森本 健三	昭和24年2月5日生	昭和42年3月 東亜紡織㈱入社 平成10年4月 同社財経統括部財務部長 平成11年4月 同社理事管理統括部長 平成14年3月 同社取締役財経統括部長 平成14年4月 同社執行役員 平成15年6月 当社取締役執行役員管理本部長(現在)	31
取締役	技術本部長	森川 正生	昭和22年5月27日生	昭和45年3月 東亜紡織㈱入社 平成5年3月 同社毛糸製造部長 平成10年4月 同社技術部長 平成13年4月 同社資材部長 平成15年6月 当社資材部長 平成15年10月 当社技術本部長(現在) 平成18年3月 当社取締役(現在)	1
取締役	管理本部副本部長兼総務人事部 長兼東京支店長	長谷川 正	昭和23年4月23日生	昭和49年4月 東亜紡織㈱入社 平成8年7月 同社人事部長 平成12年4月 同社総務人事部長 平成14年4月 同社執行役員 平成15年6月 当社執行役員総務人事部長 平成15年10月 当社執行役員管理本部副本部長兼 総務人事部長兼東京支店長(現在) 平成18年3月 当社取締役(現在)	51
取締役	管理本部財務部 長	長井 渡	昭和31年9月28日生	昭和55年4月 東亜紡織㈱入社 平成13年4月 同社財経統括部経部長 平成15年6月 当社管理本部財務部長(現在) 平成16年4月 当社執行役員 平成18年3月 当社取締役(現在)	11
常勤監査役		若林 義裕	昭和21年12月8日生	昭和44年3月 東亜紡織㈱入社 平成6年1月 同社衣料素材事業部毛糸営業部長 平成8年4月 同社東京支店長 平成12年3月 同社取締役管理本部長 平成14年3月 同社取締役非繊維事業本部長 平成15年10月 同社取締役 平成16年3月 同社取締役退任 平成16年3月 当社監査役(現在)	46
監査役		西面 隆司	昭和17年1月13日生	昭和39年3月 東亜紡織㈱入社 平成3年3月 同社取締役 平成5年3月 同社常務取締役 平成7年3月 同社取締役退任 平成7年3月 ㈱トーアレディース代表取締役 平成10年3月 東亜紡織㈱取締役 平成11年3月 同社常務取締役繊維事業本部長 平成12年6月 同社常務取締役繊維事業本部長兼 東京支店長 平成15年6月 当社代表取締役常務 平成15年9月 当社代表取締役常務退任 平成15年9月 当社監査役(現在)	33



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		浅野 英雄	昭和16年4月16日生	昭和40年4月 チッソ(株)入社 平成10年6月 同社ビニール事業部長 平成12年6月 同社退社 平成12年6月 センコー(株)監査役(常勤) 平成15年6月 同社監査役退任 平成15年6月 同社顧問 平成16年3月 当社監査役(現在) 平成17年6月 センコー(株)顧問退任	13
監査役		南川 宣久	昭和23年1月24日生	昭和45年3月 四日市倉庫(株)入社(現社名:日本 トランスシティ(株)) 平成9年6月 同社秘書室長 平成13年6月 同社監査役(常勤) 平成18年3月 当社監査役(現在)	-
計					232

(注) 監査役浅野英雄氏及び南川宣久氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、持株会社として企業集団全体を俯瞰し、より一層の健全性を確保するとともに経営環境の変化に対し迅速に対応するという観点から、的確な情報把握と機動的な意思決定の出来る経営体を目指しております。その発想においては企業論理及び企業倫理に基づいており、またプロセスにおいては透明性に十分配慮しております。正しい企業戦略のもとグループの企業価値を高めてまいります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の内容

会社の意思決定機関としては、4名（平成18年3月30日から取締役は5名）の取締役で構成する取締役会の他に執行役員などもメンバーとなる経営会議や投資委員会を設置して十分な意思疎通を行い、意思決定の迅速化を図るとともにそのプロセスの公正さを保つことに配慮しております。

#### 内部統制の仕組み

内部統制については、現行制度をその精神に則って機能させる意識の問題と捉えております。

内部統制の仕組みとしては、取締役会はもとより、経営会議がその中心的機能を担い、その場での議論を通じて、意思決定に先立って必要なコンプライアンスやリスク対応の視点からの判断も加えております。重要な意思決定に至るプロセスとしては、取締役会規則、稟議規定、信用管理規定さらに棚卸資産評価規定など諸規定による手続きを例外なく踏むことが前提となっており、多重チェックが働いていると言えます。

更にこうした仕組みは、当社取締役出席のもとで開かれる傘下各事業会社の取締役会案件においても機能しており、グループ全体での内部統制やリスク管理の強化に繋がっております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役3名、うち社外監査役1名（平成18年3月30日から監査役は4名、うち社外監査役は2名）で構成されております。

監査役には監査結果の報告はもとより、取締役会及び経営会議への出席と意見陳述を義務付けており、意見交換を頻繁に行うことで監査機能の充実と権限の強化を図っております。また監査役は、分担して傘下各事業会社の監査を担当しており、細部にわたって監査権限を行使しております。

社外監査役である浅野英雄氏は、平成16年3月に就任し現在に至っております。当社と当該監査役との間にその他の利害関係はありません。（平成18年3月30日から社外監査役南川宣久氏が就任しております。なお、当社と当該監査役との間にその他の利害関係はありません。）

#### 会計監査の状況

商法特例法（株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律）及び証券取引法に基づく会計監査に関しては、中央青山監査法人に委嘱しております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹

指定社員 業務執行社員 公認会計士 高井 晶治

#### 補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 7名、その他 4名

### (3) 役員報酬等の内容

取締役を支払った報酬	30 百万円
監査役を支払った報酬	12 百万円

### (4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬	
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	21 百万円
その他業務に基づく報酬はありません。	

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表並びに第3期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び第4期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		906		1,833	
2.受取手形及び売掛金	9	3,461		3,523	
3.たな卸資産		3,979		3,952	
4.その他		287		234	
貸倒引当金		99		44	
流動資産合計		8,535	23.2	9,497	26.9
固定資産					
1.有形固定資産	1.3				
(1)建物及び構築物		4,599		3,957	
(2)機械装置及び運搬具		644		582	
(3)土地		19,414		17,886	
(4)その他		77		78	
有形固定資産合計		24,736	67.4	22,505	63.6
2.無形固定資産		94		76	
無形固定資産合計		94	0.3	76	0.2
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2.3.4	2,690		2,816	
(2)長期貸付金		2		2	
(3)その他	2	916		925	
貸倒引当金		291		126	
投資損失引当金		-		376	
投資その他の資産合計		3,318	9.0	3,242	9.2
固定資産合計		28,148	76.7	25,824	73.0
繰延資産					
1.創立費		16		8	
2.新株発行費		7		16	
繰延資産合計		24	0.1	25	0.1
資産合計		36,708	100.0	35,347	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,326		1,457	
2. 短期借入金	3	13,081		9,085	
3. 未払法人税等		8		152	
4. 未払費用		493		589	
5. その他	3.4	824		1,494	
流動負債合計		15,733	42.9	12,780	36.2
固定負債					
1. 長期借入金	3	2,382		3,396	
2. 繰延税金負債		5,893		6,375	
3. 退職給付引当金		1,237		1,201	
4. 長期未払金		11		9	
5. 長期預り敷金・保証金	3	4,056		3,694	
固定負債合計		13,582	37.0	14,678	41.5
負債合計		29,315	79.9	27,458	77.7
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		259	0.7	307	0.9
<b>(資本の部)</b>					
資本金	6	2,750	7.5	3,439	9.7
資本剰余金		3,537	9.6	4,218	11.9
利益剰余金		210	0.5	1,083	3.1
その他有価証券評価差額 金		699	1.9	921	2.6
為替換算調整勘定		60	0.1	92	0.3
自己株式	7	3	0.0	6	0.0
資本合計		7,132	19.4	7,580	21.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		36,708	100.0	35,347	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			21,079	100.0		21,621	100.0
売上原価	2		17,154	81.4		17,535	81.1
売上総利益			3,924	18.6		4,086	18.9
販売費及び一般管理費	1.2		2,901	13.8		2,932	13.6
営業利益			1,023	4.8		1,154	5.3
営業外収益							
1. 受取利息		4			3		
2. 受取配当金		151			79		
3. その他		28	183	0.9	36	120	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		465			423		
2. 持分法による投資損失		2			19		
3. 為替差損		8			2		
4. その他		123	599	2.8	135	581	2.7
経常利益			607	2.9		693	3.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		369			282		
2. 貸倒引当金戻入		18			62		
3. 固定資産売却益		-			0		
4. 投資有価証券清算分配益		-			6		
5. ゴルフ会員権償還益		1			3		
6. 子会社売却益		-	389	1.8	1	355	1.7
特別損失							
1. たな卸資産整理損	3	15			88		
2. 固定資産処分損	4	1,214			738		
3. 固定資産評価損	5	3			324		
4. 事業撤退損	6	-			144		
5. 投資損失引当金繰入額		-			376		
6. 貸倒引当金繰入額		133			-		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
7. 環境対策費用	7	-	1,366	6.5	89	1,762	8.2
税金等調整前当期純損失			369	1.8		713	3.3
法人税、住民税及び事業税		8			182		
過年度法人税等戻入額		11			-		
過年度法人税等		-			148		
法人税等調整額		794	797	3.8	297	628	2.9
少数株主利益			8	0.0		4	0.0
当期純利益(損失)			419	2.0		1,347	6.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,826		3,537
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		250	250	681	681
資本剰余金減少高					
利益剰余金への振替額		538	538	-	-
資本剰余金期末残高			3,537		4,218
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			748		210
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		419		-	
2. 資本剰余金からの振替額		538		-	
3. その他		-	958	54	54
利益剰余金減少高					
当期純損失		-	-	1,347	1,347
利益剰余金期末残高			210		1,083



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		369	713
減価償却費		517	501
退職給付引当金の増減額 ( 減少)		35	35
貸倒引当金の増減額		60	58
子会社売却益		-	1
受取利息及び受取配当金		155	83
支払利息		465	423
固定資産評価損		3	324
固定資産処分損		1,214	738
固定資産売却益		-	0
投資有価証券売却益		369	282
投資有価証券清算分配益		-	6
事業撤退損		-	144
たな卸資産整理損		15	-
ゴルフ会員権償還益		1	3
環境対策費用		-	89
投資損失引当金の増減額 ( 減少)		-	376
売上債権の増減額( 増加)		119	56
たな卸資産の増減額( 増加)		92	47
仕入債務の増減額( 減少)		209	130
長期預り敷金・保証金の増減額( 減少)		149	25
その他		149	166
小計		624	1,344
利息及び配当金の受取額		155	83
利息の支払額		436	370
法人税等の支払額		12	186
厚生年金基金解散に伴う 補償金の支払額		217	1
営業活動によるキャッシュ・フロー		113	868

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3	-
定期預金の払戻による収入		-	9
投資有価証券の取得による支出		1	2
投資有価証券の売却による収入		635	518
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による支出	2	-	7
有形固定資産の売却による収入		2,186	859
有形固定資産の取得による支出		112	173
関係会社出資金の払込による支出		-	65
その他		49	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,655	1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)		3,743	4,132
長期借入による収入		1,560	2,411
長期借入金の返済による支出		1,298	1,260
現金担保付株式貸借取引による収入		-	867
建設協力金の返還による支出		-	336
新株発行による収入		488	1,350
その他		2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,996	1,103
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	27
現金及び現金同等物の増減額(減少)		230	936
現金及び現金同等物の期首残高		1,116	885
現金及び現金同等物の期末残高	1	885	1,822

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、次の15社であります。</p> <p>東亜紡織(株)(泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株)(大阪市)、宮崎トーア(株)(宮崎県)、(株)トーアアパレル、(株)レーベン、トーア紡カーペット(株)、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、(株)日向トーア、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は、国内子会社3社(トーア興産(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社3社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、次の14社であります。</p> <p>東亜紡織(株)(泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株)(大阪市)、宮崎トーア(株)(宮崎県)、(株)トーアアパレル、(株)レーベン、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司であります。</p> <p>上記のうち、颯進(上海)貿易有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)日向トーアは、清算したため連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益は連結損益計算書に含まれております。また、前連結会計年度にて連結子会社に含めておりましたトーア紡カーペット(株)は、株式の一部売却により持分比率が低下したため、下期首より連結子会社から持分法適用の関連会社へ移行しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司の3社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社3社(トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア)については、連結純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外しております。</p> <p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>ロ. たな卸資産          主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>イ. 有形固定資産          定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年          機械装置及び運搬具 3年～10年</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット(株)、張家港東鹿毛紡織有限公司及び常熟青亜紡織有限公司の6社であります。</p> <p>上記のうち、張家港東鹿毛紡織有限公司及び常熟青亜紡織有限公司は、合併会社設立により当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度にて連結子会社であったトーア紡カーペット(株)は、株式の一部売却により持分比率が低下したため、下期首より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>同左</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産          同左</p> <p>イ. 有形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ハ．</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 同左</p> <p>ハ．投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債務及び 金利スワップ 外貨建予定取引 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」及び「長期預り敷金・保証金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増減額」及び「長期預り敷金・保証金の増減額」はそれぞれ 31百万円及び 67百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社(泉大津市)で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めております。その結果、当連結会計年度には、経常利益は607百万円、有利子負債残高は15,463百万円となりました。</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p> <p>2.</p>	<p>1.</p> <p>2. 連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫興新毛紡織染有限公司に対し、平成17年8月15日に江蘇省高級人民法院へ提訴いたしました。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,621百万円		1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,129百万円	
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券	40百万円	投資有価証券	40百万円
その他	446	その他	620
3. 担保資産		3. 担保資産	
担保に供している資産		担保に供している資産	
種類	期末帳簿価額 (百万円)	種類	期末帳簿価額 (百万円)
土地	13,197	根抵当権	12,304
	156	工場財団根抵当権	156
建物	1,599	根抵当権	1,860
	283	工場財団根抵当権	264
投資有価証券	1,724	根担保権	1,472
計	16,961	計	16,057
担保権によって担保されている債務		担保権によって担保されている債務	
内容	期末残高(百万円)	内容	期末残高(百万円)
短期借入金	[ 28 ] 4,814	短期借入金	[ 28 ] 4,783
長期借入金	[ 109 ] 2,047	長期借入金	[ 81 ] 1,267
長期預り敷金・保証金	3,030	その他(預り敷金・保証金)	272
計	[ 137 ] 9,891	長期預り敷金・保証金	2,485
		計	[ 109 ] 8,807
(注) [ ]は財団抵当に係る対応債務であります。		(注) [ ]は財団抵当に係る対応債務であります。	



前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)						
4 .	4 . 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券1,124百万円が含まれており、その担保として受け入れた870百万円をその他に含めて表示しております。						
5 .	5 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="826 544 1366 645"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	500百万円	借入実行残高	-	差引額	500
コミットメントラインの総額	500百万円						
借入実行残高	-						
差引額	500						
6 . 当社の発行済株式総数 普通株式 59,063,210株	上記コミットメントライン契約には、下記条項に抵触した場合、適用利率が1.00%加算される財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。 (要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。						
7 . 当社が保有する自己株式の数 普通株式 35,592株	6 . 当社の発行済株式総数 普通株式 72,063,210株						
8 . 受取手形割引高 2,324百万円 受取手形裏書譲渡高 277	7 . 当社が保有する自己株式の数 普通株式 61,862株						
9 . 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。	8 . 受取手形割引高 1,379百万円 受取手形裏書譲渡高 270						
受取手形 10百万円 割引手形 354 裏書手形 34	9 . 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 187百万円 割引手形 58 裏書手形 59						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料賃金 706百万円	給料賃金 703百万円
運賃・保管料 602	運賃・保管料 597
退職給付費用 31	退職給付費用 30
貸倒引当金繰入額 47	貸倒引当金繰入額 3
見本費 299	見本費 272
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17百万円であります。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は28百万円であります。
3. たな卸資産整理損の内訳は次のとおりであります。	3. たな卸資産整理損の内訳は次のとおりであります。
製品評価損 7百万円	製品評価損 76百万円
その他 8	その他 12
4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物廃棄損 176百万円	建物及び構築物廃棄損 14百万円
機械装置及び運搬具売却損 0	機械装置及び運搬具廃棄損 3
機械装置及び運搬具廃棄損 0	土地売却損 714
土地売却損 909	工具器具備品売却損 2
その他の有形固定資産廃棄損 2	その他 4
その他 124	
5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。
ゴルフ会員権評価損 3百万円	ゴルフ会員権評価損 2百万円
	平成15年1月策定の中期経営計画上の売却予定資産のうち、平成17年期末残高に対して、売却予定額まで評価減しております。
	建物及び構築物評価損 274百万円
	土地評価損 46
	その他 0
6.	6. 事業撤退損の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物評価損 121百万円
	機械装置及び運搬具評価損 20
	工具器具備品評価損 1
	たな卸資産評価損 2
	主要子会社であるトーア紡マテリアル㈱の一事業の撤退を決定したことに伴い、これに関連する施設・設備等の簿価を特別損失に計上しております。
7.	7. 環境対策費用
	環境対策費用は、ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">906百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	906百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20	現金及び現金同等物	885	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,833百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,822</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の一部売却により、トーア紡カーペット(株)を連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴う、連結範囲除外及び変更時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>子会社売却益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> <tr> <td>株式売却時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,833百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11	現金及び現金同等物	1,822	流動資産	44百万円	固定資産	0	流動負債	8	固定負債	-	子会社売却益	1	関係会社出資金	10	株式売却価額	26	株式売却時の現金及び現金同等物	34	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による支出	7
現金及び預金勘定	906百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20																														
現金及び現金同等物	885																														
現金及び預金勘定	1,833百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11																														
現金及び現金同等物	1,822																														
流動資産	44百万円																														
固定資産	0																														
流動負債	8																														
固定負債	-																														
子会社売却益	1																														
関係会社出資金	10																														
株式売却価額	26																														
株式売却時の現金及び現金同等物	34																														
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による支出	7																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	1,390	759	631	機械装置及び 運搬具	1,327	865	461
その他	155	105	50	その他	125	77	48
合計	1,545	864	681	合計	1,453	942	510
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			193百万円				160百万円
			487				349
	合計		681		合計		510
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			212百万円				199百万円
			212				199
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,049	2,222	1,173
小計	1,049	2,222	1,173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	115	109	5
債券	191	190	1
小計	306	299	7
合計	1,356	2,522	1,165

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
635	369	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	128

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	190	-	-
合計	-	190	-	-

当連結会計年度（平成17年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	919	2,462	1,542
小計	919	2,462	1,542
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14	9	5
債券	191	189	1
小計	206	199	7
合計	1,125	2,661	1,535

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
518	282	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	114

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	189	-	-
合計	-	189	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建営業債権債務及び有利子負債の残高の範囲内においてデリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク回避を目的で行っております。金利スワップ取引は、変動金利で調達している有利子負債の将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>イ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建債務及び外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></table> <p>ロ. ヘッジ方針 為替相場変動によりリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ハ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、為替相場や市場金利の変動によるリスクを除いては信用リスクはほとんどないと考えられます。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 営業取引に係る為替予約取引の執行は当該営業部が行い、財務取引に係る金利スワップ取引の執行は財務部が行っております。いずれも取引の執行は担当役員の決裁を必要としております。</p> <p>取引のポジション管理はいずれも財務部が行い、実施状況・残高状況を担当役員に定期的に報告しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ロ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ハ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年12月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成17年12月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,139</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">ト. 退職給付引当金（ホ. - ヘ.）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,237</td> </tr> </table> <p>（注） 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	1,279	ロ. 年金資産	139	ハ. 未積立退職給付債務	1,139	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	97	ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,237	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金（ホ. - ヘ.）	1,237	イ. 勤務費用	90	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	10	ハ. 退職給付費用	80	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,201</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">ト. 退職給付引当金（ホ. - ヘ.）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,201</td> </tr> </table> <p>（注） 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ. 退職給付債務	1,251	ロ. 年金資産	130	ハ. 未積立退職給付債務	1,120	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	80	ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,201	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金（ホ. - ヘ.）	1,201	イ. 勤務費用	95	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	ハ. 退職給付費用	79
イ. 退職給付債務	1,279																																										
ロ. 年金資産	139																																										
ハ. 未積立退職給付債務	1,139																																										
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	97																																										
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,237																																										
ヘ. 前払年金費用	-																																										
ト. 退職給付引当金（ホ. - ヘ.）	1,237																																										
イ. 勤務費用	90																																										
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	10																																										
ハ. 退職給付費用	80																																										
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																										
イ. 退職給付債務	1,251																																										
ロ. 年金資産	130																																										
ハ. 未積立退職給付債務	1,120																																										
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	80																																										
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,201																																										
ヘ. 前払年金費用	-																																										
ト. 退職給付引当金（ホ. - ヘ.）	1,201																																										
イ. 勤務費用	95																																										
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16																																										
ハ. 退職給付費用	79																																										



( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 ( 平成16年12月31日 )	当連結会計年度 ( 平成17年12月31日 )
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	93	91
固定資産評価損否認	0	129
事業撤退損	-	57
投資有価証券評価損否認	309	140
貸倒引当金繰入限度超過額	156	80
退職給付引当金繰入限度超過額	471	440
投資損失引当金繰入否認	-	150
繰越欠損金	6,621	6,185
その他	177	114
繰延税金資産小計	7,830	7,389
評価性引当額	7,830	7,389
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金 負債の承継	5,427	5,761
その他有価証券評価差額金	466	614
その他	0	-
繰延税金負債合計	5,893	6,375
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	5,893	6,375

2 . 連結財務諸表規則第15条の5第1項第2号の規定に基づく注記については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

3 . 連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,913	7,967	3,198	21,079	-	21,079
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	4	286	290	(290)	-
計	9,913	7,971	3,485	21,370	(290)	21,079
営業費用	9,574	7,862	2,916	20,353	(296)	20,056
営業利益	338	109	569	1,017	5	1,023
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	6,497	9,144	17,649	33,292	3,415	36,708
減価償却費	131	131	254	517	-	517
資本的支出	24	26	68	119	-	119

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸  
事業・ゴルフ練習場の運営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,415百万円であり、その主なものは、親会社  
の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	衣料事業 （百万円）	インテリア 産業資材事 業 （百万円）	非繊維事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,161	8,175	3,284	21,621	-	21,621
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	285	285	(285)	-
計	10,161	8,175	3,569	21,907	(285)	21,621
営業費用	9,787	8,025	2,939	20,753	(285)	20,467
営業利益	374	149	630	1,154	-	1,154
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	5,918	8,874	16,016	30,809	4,537	35,347
減価償却費	122	113	265	501	-	501
資本的支出	63	25	81	169	-	169

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸  
事業・ゴルフ練習場の運営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,537百万円であり、その主なものは、親会社  
の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも  
90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも  
90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	
1株当たり純資産額	120円84銭	1株当たり純資産額	105円28銭
1株当たり当期純利益金額	7円43銭	1株当たり当期純利益金額	19円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円31銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益（損失）金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（純損失）（百万円）	419	1,347
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（純損失）（百万円）	419	1,347
期中平均株式数（千株）	56,498	70,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	865	-
（うち優先株式）	（865）	（ - ）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

新株予約権の発行

当社は、平成16年12月21日開催の取締役会において決議した、第三者割当による新株予約権に関して、払込期日である平成17年1月7日に、新株予約権の発行総額である5百万円の払込を受けております。

(新株予約権の概要)

発行決議の日	平成16年12月21日
新株予約権の数	130個
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	13,000,000株
発行価額	5百万円
権利行使時の1株当たり払込金額	105円
行使期間	平成17年1月11日から平成22年1月7日まで
新株予約権の行使	

- (1) 当社は、平成17年1月21日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	2,800,000株
権利行使に係る払込総額	294百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	147百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

- (2) 当社は、平成17年2月14日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	4,200,000株
権利行使に係る払込総額	441百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	220百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

- (3) 当社は、平成17年2月28日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	4,000,000株
権利行使に係る払込総額	420百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	210百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

- (4) 当社は、平成17年3月14日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	2,000,000株
権利行使に係る払込総額	210百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	105百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権0百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

なお、平成17年1月7日に発行いたしました第三者割当による第1回新株予約権(権利行使期間:平成17年1月11日から平成22年1月7日まで)につきましては、平成17年3月14日をもって権利行使は完了しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社の連結子会社であるトーア紡マテリアル(株)は、平成18年3月13日開催の臨時取締役会において、中国広州経済技術開発区に子会社を設立することを決議し、平成18年3月15日に共同出資契約を締結いたしました。

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) 新会社の名称及び代表者 | 広州東富井特種紡織品有限公司<br>戸塚 登   |
| (2) 所在地         | 中国広東省広州市広州経済技術開発区東区建業二路6号  |
| (3) 資本金         | 1,500千US\$   |
| (4) 出資者及び出資比率   | トーア紡マテリアル(株) 51.0%<br>GRANITE INVESTMENTS LIMITED 25.9%<br>三井物産(株) 7.7%<br>CANARY INVESTMENTS CORPORATION 7.7%<br>SHIN WEI MACHINERY L.L.C 7.7%  |
| (5) 決算期         | 12月  |
| (6) 設立予定時期      | 平成18年4月（予定）  |
| (7) 事業開始の時期     | 平成18年10月（予定）   |
| (8) 事業内容        | 工程用特種紡織品の生産、加工、販売及びアフターサービス  |
| (9) 目的          | 国内の自動車メーカーが中国進出したことに伴い、関連の部品メーカーも中国進出を行っております。弊社の重要得意先の自動車内装部品メーカーも広州地区に新会社を設立しております。それに伴いまして、技術力と納入対応力を持った内装用の原反メーカーの進出の要請があった為、広州地区への進出となりました。 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,014	7,881	2.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,066	1,204	2.6	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,382	3,396	2.7	平成23年10月まで
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	1	0	-	-
1年以内に返済予定のその他(預り敷金・保証金)	-	272	2.0	平成18年3月まで
1年以内に返済予定の預り金	-	870	0.2	平成18年3月まで
割賦未払金 (1年以内に返済予定のものを除く)	0	-	-	-
長期預り敷金・保証金 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	2,182	2.0	平成26年3月まで
合計	15,465	15,807	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,117	1,199	571	392
長期預り敷金・保証金	272	272	272	272

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		478		1,518		
2.受取手形	7.10	248		844		
3.売掛金		496		437		
4.製品		41		47		
5.原材料		115		128		
6.仕掛品		3		13		
7.前払費用		70		63		
8.関係会社短期貸付金		4,604		2,092		
9.その他		77		25		
10.貸倒引当金		54		19		
流動資産合計		6,082	19.3	5,152	17.3	
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		5,667		5,422		
減価償却累計額		2,624	3,043	2,807	2,615	
(2)構築物		1,024		1,021		
減価償却累計額		792	232	824	197	
(3)機械及び装置		120		121		
減価償却累計額		105	14	107	14	
(4)車両運搬具		0		0		
減価償却累計額		0	0	0	0	
(5)工具器具備品		133		130		
減価償却累計額		103	30	105	25	
(6)土地			12,406		10,782	
有形固定資産合計			15,727		13,634	45.8
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			31		22	
(2)その他			26		24	
無形固定資産合計			58		47	0.1



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1.2	2,641		2,767	
(2) 関係会社株式		6,773		6,702	
(3) 出資金		2		2	
(4) 従業員長期貸付金		2		1	
(5) 関係会社長期貸付金		-		1,556	
(6) 更生債権等		163		130	
(7) 長期前払費用		0		0	
(8) その他		154		155	
(9) 貸倒引当金		156		133	
(10) 投資損失引当金		36		268	
投資その他の資産合計		9,544	30.4	10,914	36.7
固定資産合計		25,330	80.6	24,595	82.6
繰延資産					
1. 創立費		16		8	
2. 新株発行費		7		16	
繰延資産合計		24	0.1	25	0.1
資産合計		31,436	100.0	29,772	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		285		337	
2. 短期借入金	1	12,938		8,992	
3. 未払金		132		53	
4. 未払費用		546		485	
5. 未払法人税等		0		122	
6. 前受金		43		38	
7. 預り金	2	15		884	
8. 預り敷金・保証金	1	336		336	
9. その他		53		5	
流動負債合計		14,352	45.7	11,257	37.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1	2,228		3,300	
2. 繰延税金負債		3,363		3,845	
3. 長期預り敷金・保証金	1	4,024		3,662	
4. 退職給付引当金		291		274	
5. その他		11		9	
固定負債合計		9,920	31.5	11,093	37.3
負債合計		24,272	77.2	22,350	75.1
(資本の部)					
資本金	5	2,750	8.8	3,439	11.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		884		1,566	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		2,651		2,651	
資本剰余金合計		3,535	11.2	4,217	14.2
利益剰余金					
1. 当期末処分利益(未 処理損失)		181		1,148	
利益剰余金合計		181	0.6	1,148	3.9
その他有価証券評価差額 金	4	699	2.2	921	3.1
自己株式	6	3	0.0	6	0.0
資本合計		7,164	22.8	7,422	24.9
負債・資本合計		31,436	100.0	29,772	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 売上高		1,822			1,962		
2. 不動産賃貸収入等		1,110			1,057		
3. 経営指導料		252	3,184	100.0	252	3,272	100.0
営業費用							
1. 売上原価							
1) 期首製品たな卸高		46			41		
2) 当期製品製造原価	4	710			669		
3) 当期製品仕入高		912			1,024		
計		1,669			1,735		
4) 他勘定振替高	2	4			3		
5) 期末製品たな卸高		41			47		
合計		1,623			1,684		
2. 不動産賃貸原価等		472			456		
3. 販売費及び一般管理費	3.4	591	2,687	84.4	609	2,750	84.0
営業利益			497	15.6		522	16.0
営業外収益							
1. 受取利息	1	187			175		
2. 受取配当金		150			78		
3. その他		8	345	10.9	43	298	9.1
営業外費用							
1. 支払利息		455			416		
2. 創立費償却		8			8		
3. その他		104	567	17.8	105	530	16.2
経常利益			275	8.7		290	8.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	-			0		
2. 投資有価証券売却益		351			282		
3. 投資有価証券清算分配益		-			6		
4. 子会社売却益		-			1		
5. ゴルフ会員権償還益		1			3		
6. 貸倒引当金戻入		15	367	11.5	54	347	10.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 固定資産処分損	6	1,211		729	
2. 固定資産評価損	7	-		328	
3. 投資損失引当金繰入額		36		241	
4. 子会社株式評価損		7	1,255	72	1,372
税引前当期純損失			612		734
法人税、住民税及び事業 税		0		149	
過年度法人税等		-		112	
法人税等調整額		794	793	334	596
当期純利益 ( 純損失)			181		1,330
前期繰越利益			-		181
当期末処分利益( 未処理 損失)			181		1,148

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		503	71.5	446	65.7
労務費	1	37	5.3	34	5.0
経費	2	163	23.2	199	29.3
当期総製造費用		703	100.0	679	100.0
期首仕掛品たな卸高		9		3	
合計		713		682	
期末仕掛品たな卸高		3		13	
当期製品製造原価		710		669	

原価計算の方法  
原価計算の方法は、総合原価計算  
であります。

原価計算の方法  
原価計算の方法は、総合原価計算  
であります。

- 1 労務費に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	0	0

- 2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	126	163
運送費	16	16

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	金額(百万円)
(当期末処分利益の処分)				(当期末処理損失の処理)	
当期末処分利益			181	当期末処理損失	1,148
				損失処理額	
				その他資本剰余金からの振替額	1,148
利益処分額			-	次期繰越損失	-
				(その他資本剰余金の処分)	
				その他資本剰余金	2,651
				その他資本剰余金の処分額	
				当期末処理損失への振替額	1,148
次期繰越利益			181	その他資本剰余金次期繰越額	1,502

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  移動平均法による原価法    その他有価証券  時価のあるもの  期末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  製品・原材料・仕掛品  総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法  (1) 有形固定資産  主として定率法によっております。  (2) 無形固定資産  定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法  (1) 創立費  商法の規定に基づき5年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。  (2) 新株発行費  商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準  (1) 貸倒引当金  債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。  (3) 投資損失引当金  関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  同左    その他有価証券  時価のあるもの  同左    時価のないもの  同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  製品・原材料・仕掛品  同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法  (1) 有形固定資産  同左  (2) 無形固定資産  同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法  (1) 創立費  同左  (2) 新株発行費  同左</p> <p>5. 引当金の計上基準  (1) 貸倒引当金  同左    (2) 退職給付引当金  同左    (3) 投資損失引当金  同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>						
<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当事業年度より新たに「投資損失引当金」を計上しております。この変更は、平成15年10月1日に会社分割を行ったことにより関係会社株式の金額的重要性が増加したこと及び事業再編により独自の裁量と責任を有するに至った傘下の関係会社を統率するのは持株会社の責務であり、その結果をトーア紡グループの実質的始業となる当事業年度から評価し、財務健全性の観点から必要見込額を引当計上するものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によっていた場合と比較して、税引前当期純損失は36百万円増加しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p style="text-align: right;">連結納税制度を適用しております。</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						



追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>		
<p>1. 当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社（泉大津市）で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めております。その結果、当期の連結上の経常利益は607百万円、有利子負債残高は15,463百万円となりました。</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p> <p>2.</p> <p>3.</p>	<p>1.</p> <p>2. (貸借対照表関係) 流動資産の「関係会社短期貸付金」は、当期に返済期日を明確にしたため1年を超えるものを「関係会社長期貸付金」として処理しております。</p> <p>なお、「関係会社長期貸付金」への振替額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,556百万円</td> </tr> </table> <p>3. 連結子会社である東亜紡織株式会社（大阪市）は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し、平成17年8月15日に江蘇省高級人民法院へ提訴いたしました。</p>	関係会社長期貸付金	1,556百万円
関係会社長期貸付金	1,556百万円		

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)			当事業年度 (平成17年12月31日)								
1. 担保資産			1. 担保資産								
担保に供している資産			担保に供している資産								
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類						
土地	7,452	根抵当権	土地	6,558	根抵当権						
建物	1,354	根抵当権	建物	1,351	根抵当権						
投資有価証券	1,724	根担保権	投資有価証券	1,472	根担保権						
計	10,530		計	9,382							
担保権によって担保されている債務			担保権によって担保されている債務								
内容	期末残高(百万円)		内容	期末残高(百万円)							
短期借入金	714		短期借入金	783							
長期借入金	944		長期借入金	630							
長期預り敷金・保証金	3,030		預り敷金・保証金	272							
計	4,688		長期預り敷金・保証金	2,485							
			計	4,170							
2.			2. 貸付有価証券及び預り担保金								
			<p>投資有価証券には、貸付有価証券1,124百万円が含まれており、その担保として受け入れた870百万円を預り金に含めて表示しております。</p>								
3.			3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。								
			<p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </table>			コミットメントラインの総額	500百万円	借入実行残高	-	差引額	500
コミットメントラインの総額	500百万円										
借入実行残高	-										
差引額	500										
			<p>上記コミットメントライン契約には、下記条項に抵触した場合、適用利率が1.00%加算される財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p>								
			(要件)								
			<p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p>								



## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )
1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 186百万円	1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 175百万円
2 . 他勘定振替高は、見本費 4 百万円であります。	2 . 他勘定振替高は、見本費 3 百万円であります。
3 . 販売費に属する費用のおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおよその割合は77%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 . 販売費に属する費用のおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおよその割合は77%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 34百万円	役員報酬 42百万円
給料・賃金 198	給料・賃金 197
賞与 30	賞与 40
退職給付費用 4	退職給付費用 6
福利費 43	福利費 46
租税公課 30	租税公課 40
減価償却費 15	減価償却費 13
貸倒引当金繰入額 19	貸倒引当金繰入額 2
賃借料 56	賃借料 55
雑費 59	雑費 59
4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15百万円であります。	4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は26百万円であります。
5 .	5 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	土地売却益 0百万円
6 . 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	6 . 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物廃棄損 168百万円	建物廃棄損 12百万円
土地売却損 909	土地売却損 714
その他 132	工具器具備品売却損 2
計 1,211	その他 0
	計 729
7 .	7 . 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。
	ゴルフ会員権評価損 2百万円
	平成15年 1 月策定の中期経営計画上の売却予定資産のうち、平成17年期末残高に対して、売却予定額まで評価減しております。
	建物及び構築物評価損 274
	土地評価損 51
	その他 0
	計 326

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,176	607	569	機械及び装置	1,117	698	419
工具器具備品	70	51	18	工具器具備品	45	36	9
その他	71	48	23	その他	34	24	9
合計	1,319	707	611	合計	1,196	759	437
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
173百万円				140百万円			
1年超				1年超			
437				296			
合計				合計			
611				437			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料				(1) 支払リース料			
179百万円				173百万円			
(2) 減価償却費相当額				(2) 減価償却費相当額			
179				173			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損否認	-	131
投資有価証券評価損否認	309	140
貸倒引当金繰入限度超過額	84	65
退職給付引当金繰入限度超過額	116	109
投資損失引当金繰入否認	-	107
繰越欠損金	-	117
その他	337	244
繰延税金資産小計	847	917
評価性引当額	847	917
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金 負債の承継	2,897	3,231
その他有価証券評価差額金	466	614
繰延税金負債合計	3,363	3,845
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	3,363	3,845

2 . 財務諸表等規則第 8 条の12第 1 項第 2 号の規定に基づく注記については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

3 . 連結納税制度を適用しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	121円36銭	1株当たり純資産額	103円08銭
1株当たり当期純利益金額	3円21銭	1株当たり当期純利益金額	18円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3円17銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(純損失)(百万円)	181	1,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(純損失)(百万円)	181	1,330
期中平均株式数(千株)	56,498	70,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	865	-
(うち優先株式(千株))	(865)	( - )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

新株予約権の発行

当社は、平成16年12月21日開催の取締役会において決議した、第三者割当による新株予約権に関して、払込期日である平成17年1月7日に、新株予約権の発行総額である5百万円の払込を受けております。

(新株予約権の概要)

発行決議の日	平成16年12月21日
新株予約権の数	130個
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	13,000,000株
発行価額	5百万円
権利行使時の1株当たり払込金額	105円
行使期間	平成17年1月11日から平成22年1月7日まで
新株予約権の行使	

(1) 当社は、平成17年1月21日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	2,800,000株
権利行使に係る払込総額	294百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	147百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(2) 当社は、平成17年2月14日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	4,200,000株
権利行使に係る払込総額	441百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	220百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(3) 当社は、平成17年2月28日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	4,000,000株
権利行使に係る払込総額	420百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	210百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(4) 当社は、平成17年3月14日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	2,000,000株
権利行使に係る払込総額	210百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	105百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権0百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

なお、平成17年1月7日に発行いたしました第三者割当による第1回新株予約権(権利行使期間:平成17年1月11日から平成22年1月7日まで)につきましては、平成17年3月14日をもって権利行使は完了しております。



当事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社の連結子会社であるトーア紡マテリアル(株)は、平成18年3月13日開催の臨時取締役会において、中国広州経済技術開発区に子会社を設立することを決議し、平成18年3月15日に共同出資契約を締結いたしました。

(1)新会社の名称及び代表者	広州東富井特種紡織品有限公司 戸塚 登
(2)所在地	中国広東省広州市広州経済技術開発区東区建業二路6号
(3)資本金	1,500千US\$
(4)出資者及び出資比率	トーア紡マテリアル(株) 51.0% GRANITE INVESTMENTS LIMITED 25.9% 三井物産(株) 7.7% CANARY INVESTMENTS CORPORATION 7.7% SHIN WEI MACHINERY L.L.C 7.7%
(5)決算期	12月
(6)設立予定時期	平成18年4月(予定)
(7)事業開始の時期	平成18年10月(予定)
(8)事業内容	工程用特種紡織品の生産、加工、販売及びアフターサービス
(9)目的	国内の自動車メーカーが中国進出したことに伴い、関連の部品メーカーも中国進出を行っております。弊社の重要得意先の自動車内装部品メーカーも広州地区に新会社を設立しております。それに伴いまして、技術力と納入対応力を持った内装用の原反メーカーの進出の要請があった為、広州地区への進出となりました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ソトー	400,000	735
		(株)滋賀銀行	693,000	569
		(株)トクヤマ	244,000	369
		(株)大垣共立銀行	280,000	191
		双日(株)	223,200	156
		(株)U F J 銀行	74	119
		関西ペイント(株)	105,000	106
		(株)G S I クレオス	349,000	90
		Y K K(株)	455	56
		関西国際空港(株)	860	43
		その他(21銘柄)	669,251	191
計			2,964,841	2,627

【債券】

銘柄		柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	第25回利付国庫債券(5年)	141	139
計			141	139

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,667	46	291	5,422	2,807	195	2,615
構築物	1,024	-	2	1,021	824	32	197
機械及び装置	120	1	-	121	107	1	14
車両運搬具	0	-	-	0	0	-	0
工具器具備品	133	2	5	130	105	4	25
土地	12,406	1	1,625	10,782	-	-	10,782
有形固定資産計	19,352	52	1,925	17,479	3,845	234	13,634
無形固定資産							
ソフトウェア	51	0	-	52	30	10	22
その他	41	-	-	41	16	2	24
無形固定資産計	92	0	-	93	46	12	47
長期前払費用	1	-	-	1	1	0	0
繰延資産							
創立費	41	-	-	41	32	8	8
新株発行費	11	20	-	32	15	11	16
繰延資産計	52	20	-	73	48	19	25

(注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、第2ビル空調設備取得(41百万円)によるものであります。

2. 建物の当期減少額の主なものは、建物評価損(271百万円)によるものであります。

上記建物評価損は、平成15年1月策定の中期経営計画上の売却予定資産のうち、平成17年期末残高に対して、売却予定額まで評価減しております。

3. 土地の当期減少額の主なものは、大垣工場跡地売却(1,571百万円)によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		2,750	689	-	3,439
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1 (株)	(59,063,210)	(13,000,000)	( - )	(72,063,210)
	普通株式 (注)2 (百万円)	2,750	689	-	3,439
	計 (株)	(59,063,210)	(13,000,000)	( - )	(72,063,210)
	計 (百万円)	2,750	689	-	3,439
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注)2 (百万円)	884	681	-	1,566
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (百万円)	2,651	-	-	2,651
計 (百万円)	3,535	681	-	4,217	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	-	-	-	-
	(任意積立金) (百万円)	-	-	-	-
	計 (百万円)	-	-	-	-

- (注) 1. 発行済株式総数の当期増加は、新株予約権の行使によるものであります。  
 2. 資本金及び資本準備金の当期増加額は、新株予約権行使によるものであります。  
 3. 期末における自己株式数は61,862株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	210	22	26	54	152
投資損失引当金	36	241	9	-	268

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、12百万円は洗替による戻入額であり、42百万円は債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	1,494
普通預金	0
通知預金	20
別段預金	0
小計	1,515
合計	1,518

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住金物産(株)	112
林テレンプ(株)	79
日本オートマテック・コントロール(株)	69
(株)武蔵富装	41
伊藤忠商事(株)	34
その他	507
合計	844

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年 1月	264
2月	91
3月	243
4月	238
5月	6
合計	844

## (c) 売掛金（関係会社を含む）

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
セイカ商事(株)	75
日本オートマテック・コントロール(株)	61
(株)ケーディ・エレクトロニクス	35
オリエント化学工業(株)	33
大阪新薬(株)	30
その他	200
合計	437

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B} \times 365$
496	2,431	2,490	437	85.0	70.1

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

## (d) 製品

品目	金額（百万円）
半導体	46
その他	1
合計	47

## (e) 原材料

品目	金額（百万円）
半導体	128
合計	128

## (f) 仕掛品

品目	金額（百万円）
半導体	13
合計	13

## (g) 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
東亜紡織(株)(大阪市)	1,630
トーア紡マテリアル(株)	380
トーアリビング(株)	66
宮崎トーア(株)(宮崎県)	14
合計	2,092

## 固定資産

## (a) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
トーア紡マテリアル(株)	3,558
東亜紡織(株)(大阪市)	1,970
(株)トーア自動車学校	903
(株)トーアアパレル	90
(株)レーベン	90
その他	89
合計	6,702

## (b) 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
トーア紡マテリアル(株)	890
東亜紡織(株)(大阪市)	476
宮崎トーア(株)(宮崎県)	190
合計	1,556

## 流動負債

## (a) 買掛金

相手先	金額(百万円)
大阪新薬(株)	184
日本オートマテック・コントロール(株)	35
(株)ケーディ・エレクトロニクス	21
S Tマイクロエレクトロニクス(株)	17
オリエント化学工業(株)	8
その他	70
合計	337

## (b) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)	1,641
(株)百五銀行	1,338
(株)りそな銀行	1,190
(株)大垣共立銀行	1,110
(株)京都銀行	900
(株)滋賀銀行	800
(株)UFJ銀行	698
(株)三井住友銀行	130
住友信託銀行(株)	39
1年内返済予定の長期借入金	1,146
合計	8,992

## 固定負債

## (a) 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	1,050
(株)UFJ銀行	759
(株)りそな銀行	450
(株)滋賀銀行	441
(株)和歌山銀行	295
三重県信用農業共同組合連合会	187
中央三井信託銀行(株)	117
合計	3,300

## (b) 繰延税金負債

区分	金額（百万円）
会社分割による再評価に係る繰延税金負債の承継	3,231
その他有価証券評価差額金	614
合計	3,845



(c) 長期預り敷金・保証金

区分	金額(百万円)
建設協力金	2,925
敷金	718
保証金	18
合計	3,662

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 大阪証券代行部
代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店および営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 大阪証券代行部
代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店および営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第3期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月30日近畿財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第4期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月27日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社トーア紡コーポレーション  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 秋山直樹  
関与社員

関与社員 公認会計士 高井晶治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年12月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年1月7日に第三者割当による新株予約権の払込を受け、平成17年1月21日、平成17年2月14日、平成17年2月28日及び平成17年3月14日にすべての新株予約権の権利行使により新株の発行を行い、払込を受けている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社トーア紡コーポレーション  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井晶治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるトーア紡マテリアル株式会社は、平成18年3月13日開催の臨時取締役会において、中国広州経済技術開発地区に子会社を設立することを決議し、平成18年3月15日に共同出資契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社トーア紡コーポレーション  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 秋山直樹  
関与社員

関与社員 公認会計士 高井晶治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーションの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 重要な会計方針5.(3)に記載されているとおり、会社は当事業年度より投資損失引当金を計上している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年12月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年1月7日に第三者割当による新株予約権の払込を受け、平成17年1月21日、平成17年2月14日、平成17年2月28日及び平成17年3月14日にすべての新株予約権の権利行使により新株の発行を行い、払込を受けている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社トーア紡コーポレーション  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井晶治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーションの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるトーア紡マテリアル株式会社は、平成18年3月13日開催の臨時取締役会において、中国広州経済技術開発地区に子会社を設立することを決議し、平成18年3月15日に共同出資契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。